

「2050年いいだゼロカーボンシティ宣言」趣旨

飯田市は、1996（平成8）年からの第4次基本構想基本計画における目指す都市像に「環境文化都市」を掲げ、翌平成9年には環境分野の取組基盤となる飯田市環境基本条例を制定したことなど、全国に先駆けて「環境のまちづくり」に取り組んできました。そして、2007（平成19）年度には、市議会からの提言を受け、市民、事業者、行政など多様な主体の積極的な参加と行動とによって、「人も自然も輝く個性ある飯田市」を築くことを誓う「環境文化都市宣言」を行いました。

この「環境文化都市」を実現するための重要な取組として、地球温暖化等の地球環境問題という人類共通の課題の解決に向けて、地域レベルから行動を起こしていくことがあります。飯田市では、2005年を基準年として「2050年までに二酸化炭素排出量を70%削減」という当時としては大きな削減目標を掲げ、2009（平成21）年1月に国の「環境モデル都市」に選定されました。今までの化石由来のエネルギーの消費量を減らし、地域にある太陽光や、水力、木質バイオマス等の資源を活用して再生可能エネルギーをつくり、そのエネルギーを地域内で使う取組を、市民、事業者、行政が協働して進め、直近のデータが確定している2018（平成30）年には、基準年である2005（平成17）年対比で26.2%削減しています。

この間、世界的な動きとしては、2015年9月の国連総会でSDGsが採択され、その直後に開催された国連の気候変動枠組条約締約国会議(COP21)で、「世界的な平均気温上昇を産業革命以前に比べて2℃より十分低く保つとともに、1.5℃に抑える努力を追求する」との目標が国際的に共有されました。また、2018年に公表されたIPCC(国連の気候変動に関する政府間パネル)の特別報告書では、1.5℃に抑えるためには「2050年までに二酸化炭素の実質排出量をゼロにすることが必要」とされ、世界各国でゼロカーボン、カーボンニュートラルを目指す動きが加速化しています。

もう一方の現実では、地球温暖化に起因する気候変動による異常気象とそれがもたらす大災害が頻発し、当市でも昨年7月豪雨で観測史上初めて大雨特別警報が出されるなど、かつてない事態も発生してきています。

このような中、昨年10月に菅総理大臣の所信表明演説で「2050年にカーボンニュートラル」とする政策目標を我が国として初めて打ち出しました。長野県では、令和元年12月に「気候非常事態宣言-2050ゼロカーボンへの決意-」の宣言がなされ、飯田市もこの宣言に賛同しました。

「環境文化都市」を目指す都市像として掲げて四半世紀の節目を迎える今、飯田市では、世界、我が国、長野県における取組の動き、そして、当市を取り巻く異常気象が頻発する状況を鑑みて、地球を破壊から守り、次の世代に引き継いでいく取組をさらに進めていく必要があります。そのため、市民で目標を共有する、2050年までに人為的な二酸化炭素の排出と森林等による吸収とを均衡させて差し引きゼロとする都市「ゼロカーボンシティ」を目指す決意表明を行います。

ゼロカーボンシティ宣言は、全国的には首長が議会の開会あいさつや記者会見で打ち出すような形態が多いなか、飯田市では「ゼロカーボンシティ」の実現は、環境文化都市宣言にもうたっているとおり、市民、事業者、行政など多様な主体の積極的な参加と行動なしには実現不可能であるとの考えのもと、この宣言も市民代表である市議会、事業者代表である飯田商工会議所、そして飯田市行政の3者の共同声明として宣言します。